

資料 1

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
進捗状況と事業の評価

令和3年1月

## 基本戦略Ⅰ しごと「活力ある地域で、企業と働く人がともに輝けるまち」

### (1) 数値目標の進捗状況

製造業従業者数（単位:人）		出典：工業統計調査（経済産業省）、経済センサス（総務省・経済産業省）1年毎							
	H26	H27	H28	H29	H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4 (目標)
	7,147	7,124	—	7,091	7,430	7,431	→	→	7,507

商業（卸売業・小売業）従業者数 （単位:人）		出典：（～H30）商業統計調査（経済産業省）、経済センサス（総務省・経済産業省）5年毎							
	H26	H27	H28 (基準値)	H29	H30	R1	R2	R3 (目標)	R4
	5,685	—	6,067	—	—	—	—	6,115	—

農業産出額（推計）（単位:億円）		出典：市町村別農業産出額（農林水産省）1年毎							
	H26	H27	H28	H29 (基準値)	H30	R1	R2	R3	R4 (目標)
	88.1	94.2	99.7	95.4	83.0	未発表	→	→	100.4

数値目標について、前総合戦略戦略策定前（平成26年）と直近の実績値とを比較すると、「製造業従事者数」「商業（卸売業・小売業）従事者数」ともに300～400人程度の増加となっています。

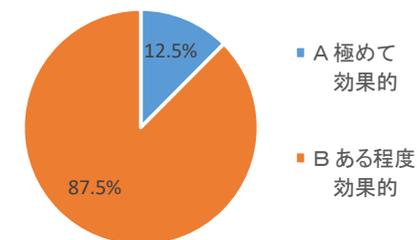
また、重要業績評価指標（KPI）では、前総合戦略からの事業を中心とした取組を継続して行うほか、新たな指標として「創業支援対象者数」を掲げ、各関係機関との協働による創業支援等に取り組んでいます。

## (2) 個別施策ごとの重要業績評価指標 (KPI) 進捗状況と事業の評価

主要施策	個別施策	重要業績評価指標 (KPI)	単位	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R4)	
経済雇用	(1) 企業誘致の推進	誘致件数(累計)	件	26	26	26	31	34	39	
	(2) 農業の振興	新規就農者数(累計)	人	20	32	43	53	58	100	
	(3) 商工業の振興	商工会議所・商工会会員数	社	2,065	2,067	2,065	2,031	2,021	2,100	
	(4) 雇用対策	創業支援対象者数	<b>New</b>	件	-	-	-	144	132	193
		女性の労働力率(国勢調査)		%	50.3	-	-	-	-	55.0 (R2)
働き方	(5) ワークライフバランスの推進	認定企業数(累計)	社	41	47	54	58	59	70	

### 【事業の評価】

- (1) ・ 企業誘致推進事業 **A**
- (2) ・ 新規就農者総合支援事業 **B** ・ 有機100倍運動推進事業 **B** ・ 農地中間管理事業 **B** ・ 埼玉野菜プレミアム産地づくり事業 **B**  
 ・ 経営体育成条件整備事業 **B** ・ 埼玉園芸生産力強化整備事業 **B**
- (3) ・ 商工業振興事業 **B** ・ 中小企業対策事業 **B** ・ 商店街振興事業 **B** ・ 空き店舗ゼロプロジェクト (NEXT商店街プロジェクト) **A**
- (4) ・ 雇用対策事業 **B** ・ 創業支援事業 **B** ・ 女性就業支援事業 **B** ・ 障害者就労支援 **—**
- (5) ・ WL Bの普及推進事業 **B** ・ 男女共同参画セミナーの開催 **B**



## 基本戦略Ⅱ ひと「若い世代の希望をかなえる、誰もが活躍できるまち」

### (1) 数値目標の進捗状況

合計特殊出生率									
出生数は厚生労働省「人口動態統計」の母の年齢別出生数、女性人口は「1月1日現在の住民基本台帳による15歳から49歳までの日本人女性人口」により算出									
H26	H27	H28	H29	H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4 (目標)	
1.22	1.29	1.28	1.26	1.38	1.29 (概数)	→	→	1.40	

年少人口（0～14歳）数（単位:人）									
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）									
H26	H27	H28	H29	H30	R1 (基準値)	R2	R3	R4 (目標)	
10,094	9,878	9,670	9,527	9,403	9,241	9,182	→	8,883	

数値目標のうち「合計特殊出生率」については、年によって変動はあるものの、概ね1.30前後で推移しており、平成26年（前総合戦略戦略策定前）から目標達成に向けた出生率の向上には至っていない状況です。また、「0～14歳の年少人口」については、総人口と同様に毎年減少を続けておりますが、本市の人口の将来展望等を示した「本庄市人口ビジョン」（平成28年3月策定）の予測よりも緩やかな減少となっております。

また、これまでの継続した取組に加え、新たな取組として、地域の課題解決や地域コミュニティの推進を図るため「市民協働の推進」に係るルールを定めるほか、スマートウェルネスシティ（健幸なまちづくり）の考え方を取り入れた市民の健康づくりのサポート、多文化共生の推進や人材育成を図るための取組等を行っています。

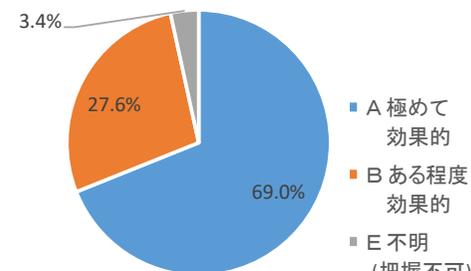
## (2) 個別施策ごとの重要業績評価指標 (KPI) 進捗状況と事業の評価

主要施策	個別施策	重要業績評価指標 (KPI)	単位	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R4)
結婚 出産 子育て	(6) 出会いの創出	イベント参加者数	人	48	597	229	281	224	300
		婚姻率	New 件/1,000人 当たり	4.4	4.5	4.2	3.7	4.1	4.3
				基準値(H28~H30平均)4.1					
結婚 出産 子育て	(7) 出産に向けた支援	妊婦健康診査利用率	New %	-	-	-	86.7	79.7	100.0
	(8) 保育サービスの充実	保育所の待機児童数	人	0	0	0	0	0	0
	(9) 児童の健全育成の充実	放課後児童クラブの待機児童数	人	4	3	5	3	6	0
	(10) 子育てに関する相談・ 情報提供の充実	すくすくメール登録者数(親) 累計	人	498	942	1,288	1,570	1,760	1,800
	(11) 経済的支援の推進	出生数に占める第3子以降の割合	%	18.7	16.4	18.6	16.7	未発表	19.0
	(12) 地域の子育て支援ネット ワークづくり	子育て支援拠点利用親子組数	組	23,911	22,195	17,588	17,964	18,876	24,700
	(13) 子育て環境の整備	-	-	-	-	-	-	-	-
保健 医療	(14) 母子保健の充実	出生児家庭への訪問	%	97.4	99.0	95.8	98.0	98.0	100.0
		発達支援への対応	%	75.0	88.0	92.0	91.0	91.0	100.0
	(15) 休日・夜間診療の充実	平日の夜間診療日数	日	48	50	38	49	51	基準値(H30) 以上
	(16) 健康等に関する相談窓 口の充実	健康相談ダイヤル24 相談件数	件	-	2,103	2,667	2,817	3,030	3,000
	(17) 健康づくりの推進	マイトレ教室参加実人員	New 人	-	-	-	176	236	610

主要施策	個別施策	重要業績評価指標 (KPI)	単位	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R4)
保健医療	(18) 救急医療体制の整備の推進	-	-	-	-	-	-	-	-
人材 コミュニティ	(19) 地域を牽引する人材の育成	子ども大学ほんじょう受講者満足度	%	100.0	98.0	93.0	91.0	95.4	95.0
	(20) 「親の学習」の推進	「親の学習」講座参加者数	人	1,650	1,524	1,297	1,627	1,804	1,700
	(21) 多文化共生に向けた人材育成	中学3年生で英検3級以上の英語力を持っている生徒の割合	New %	-	-	-	38.4	42.2	60.0
	(22) 多世代連携による子ども達への支援充実	家庭での学習時間（月～金）1日当たり30分未満の割合（中学生）	%	17.5	12.9	13.0	13.2	10.0	10.0
	(23) 市民協働の推進	NPO法人登録数	New 団体	-	-	-	40	41	45
	(24) 世代間交流の推進	市民総合大学の世代間交流講座の受講者数	人	195	221	113	354	375	400
	(25) 多文化共生の推進	国際交流協会交流事業参加者数	New 人	-	-	-	613	490	700

【事業の評価】

- (6) ・ 婚活イベント支援事業 **A** ・ SAITAMA 出会いサポートセンター推進事業 **A**
- (7) ・ 妊婦健康診査助成事業 **B** ・ 不妊治療費助成事業 **A**
- (8) ・ 延長保育事業 **B** ・ 病児保育事業（病児対応型、病後児対応型、体調不良児対応型） **-**  
 ・ 一時預かり事業 **A** ・ 地域子育て支援拠点事業 **A** ・ 保育所等日用品等購入費用補助事業 **A** ・ ショートステイ事業 **A**  
 ・ ファミリーサポート事業 **A** (9) ・ 放課後児童健全育成事業 **A**
- (10) ・ 家庭児童相談事業 **A** ・ つどいの広場運営事業 **A** ・ すくすくメール配信事業 **A** ・ ブックスタート事業 **-**
- (11) ・ 保育料第3子無償化（0～2歳児） **B** ・ 児童発達支援等第3子無償化（0～2歳児） **B** ・ 子ども医療費支給事業 **A**  
 ・ 保育所・幼稚園等副食費第3子無償化 **-** (12) ・ 母親と地域の連携支援 **A**
- (13) ・ 児童センター管理運営事業 **-** (14) ・ 乳児家庭全戸訪問等事業 **A** ・ 発達相談支援事業 **A**
- (15) ・ 救急医療対策事業 **A** (16) ・ ほんじょう健康相談ダイヤル24 **B**
- (17) ・ 健康づくり推進事業 **-** (18) ・ 救急医療体制の整備に向けた検討 **E**
- (19) ・ 青少年教室推進事業 **A** ・ まちづくり人材の育成支援 **B** ・ 小学生学習支援事業 **-**
- (20) ・ 「親の学習」推進事業 **A** (21) ・ 英語検定料補助事業 **-**
- (22) ・ 放課後支援事業 **B** (23) ・ 市民提案事業 **-**
- (24) ・ 世代間交流事業 **B** ・ 市民総合大学推進事業 **A** (25) ・ 国際交流協会交流事業 **-** ・ 日本語教室開催事業 **-** ・ 市刊行物多言語化事業 **-**



## 基本戦略Ⅲ まち「持続可能で安心した暮らしができるまち」

### (1) 数値目標の進捗状況

20～39歳の純移動者数（単位:人）		出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）1年毎 ※平成29年以前は外国人を含まない数値							
	H26	H27	H28	H29	H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4 (目標値)
	-58	-187	-43	-148	-70	65	→	→	0

数値目標である「20～39歳の若年層における転出者数から転入者数を差し引いた純移動者数」では、平成30年まで転出超過の状況が続いていましたが、令和元年は65人の転入超過に転じました。これは、人口減少の抑制に向け、若い世代の転入促進及び転出抑制に向けた各施策の効果が徐々に現れてきているものと考えられます。

また、新たな指標の一つとして、「立地適正化計画に基づく居住誘導区域内に居住している人口の割合」を設け、人口減少社会に対応するための集約型都市を目指すほか、増加する空き家への対策、都市計画道路整備や狭あい道路拡幅などによる都市基盤の整備に取り組んでいます。

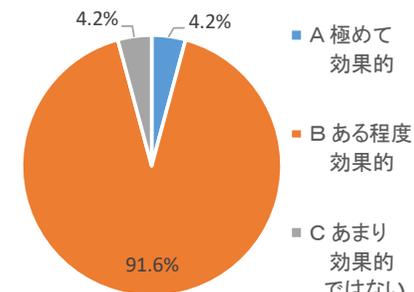
### (2) 個別施策ごとの重要業績評価指標（KPI）進捗状況と事業の評価

主要施策	個別施策	重要業績評価指標 (KPI)	単位	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R4)	
まちづくり	(26) 駅周辺等の整備	居住誘導区域内に居住している人口の占める割合(4月1日現在)	<b>New</b>	%	-	-	-	27.0	26.8	基準値(H30) 以上
	(27) 空き家対策等の推進	除却家屋数(累計) ※H30にて累計リセット		件	17	18	24	26	30	-
		条例に基づく除草指導件数	<b>New</b>	件	-	-	-	2	6	10
				件	-	-	-	122	120	90

主要施策	個別施策	重要業績評価指標 (KPI)		単位	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R4)
インフラ 整備	(28)交通安全・防犯活動の 推進	交通事故発生件数		件	489	516	451	358	327	300
		犯罪発生件数		件	679	648	657	688	583	580
	(29)多世代同居・近居の推 進	3世代同居世帯割合		%	5.7	-	-	-	-	6.0 (R2)
	(30)子育て世代ニーズに応 える公園施設の充実	公園環境の満足度		%	-	41.5	-	46.8	32.9	基準値(H30) 以上
	(31)公共交通の充実	市内公共交通利用者数	<b>New</b>	人	-	-	-	832,751	842,806	870,000
	(32)夜間におけるまちの安 全確保	交通事故発生件数		件	489	516	451	358	327	300
		犯罪発生件数		件	679	648	657	688	583	580
	(33)都市・居住環境の向上	都市計画道路の整備延長	<b>New</b>	m	-	-	-	-	107	300
		無電柱化推進計画の策定	<b>New</b>	-	-	-	-	-	-	R2策定
		狭あい道路の拡幅整備延長	<b>New</b>	m	-	-	-	-	0	220

【事業の評価】

- (26) ・ 本庄駅北口周辺整備事業 **B** ・ まちなか再生補助事業 **B** ・ まちなか再生宅地開発補助事業 **B**  
 ・ 狭あい道路解消事業（道路後退用地建築物等の移転等補助） **B**
- (27) ・ 空き家バンク推進事業 **C** ・ 空き家対策事業 **A** ・ ポケットパーク整備事業 **B** ・ 空き地の環境保全事業 **-**
- (28) ・ 交通安全対策事業 **B** ・ 交通指導員設置事業 **B** ・ 交通安全施設設置事業 **B** ・ 防犯推進事業 **B**
- (29) ・ 住まいる応援金(多世代同居近居による交付額の加算) **B** ・ 住宅太陽光発電システム設置補助事業 **B**  
 ・ 住宅用エネルギーシステム設置補助事業 **B** ・ 住宅省エネ改修補助事業 **B**
- (30) ・ 遊具の設置 **B** ・ 公園整備事業 **B** ・ 緑化推進事業 **B** ・ 公園愛護団体奨励制度 **B**
- (31) ・ 交通政策事業 **B**
- (32) ・ 道路照明灯設置事業 **B** ・ 道路照明灯LED化推進事業 **B** ・ 防犯灯設置等補助事業 **B**
- (33) ・ 都市計画道路の整備 **-** ・ バリアフリー推進事業 **B** ・ 狭あい道路の拡幅整備 **-**



## 基本戦略Ⅳ 魅力創造「誰もが知っていて、訪れたい、住み続けたいまち」

### (1) 数値目標の進捗状況

観光入込客数（単位:人）		出典：観光入込客統計（観光庁）1年毎							
	H26	H27	H28	H29	H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4 (目標値)
	613,712	656,834	700,187	701,119	722,771	723,998	→	→	750,000

住みよさランキング		出典：都市データパック（東洋経済新報社）1年毎							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (基準値)	R2	R3	R4 (目標値)
	—	県内8位	県内8位	県内9位	県内20位	県内4位	県内7位	→	県内1位

数値目標の一つである観光入込客数では、平成26年（前総合戦略戦略策定前）以降増加を続け、目標達成に向けて推移しています。また、全国812市を安心度、利便度、快適度、富裕度の4指標から分析した外部指標である「住みよさランキング※」における県内順位1位を目標としていますが、本市は県内40市中、令和元年4位、令和2年7位という結果となっています。本市では、水道料金や気候面などの「快適度」のほか、人口当たりの小売販売額や飲食店数などの「利便度」が比較的高く評価されています。

また、新たな指標として、「広報観光大使活用件数」や「ふるさと納税個人寄附件数」、「ふるさと納税個人寄附額」などを新たな指標とし、市の認知度向上に取り組むほか、関係人口の創出・拡大に向けた取組を行い、本市の持続的な発展を目指しています。

※令和2年 住みよさランキング（東洋経済新報社「都市データパック」）

総合順位 県内7位／40市（全国317位／812市）

安心度 県内13位（全国567位）

利便度 県内10位（全国286位）

快適度 県内15位（全国130位）

富裕度 県内27位（全国354位）

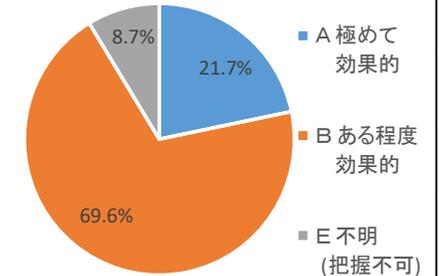
## (2) 個別施策ごとの重要業績評価指標 (KPI) 進捗状況と事業の評価

主要施策	個別施策	重要業績評価指標 (KPI)	単位	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R4)
シティ プロモーション	(34)市の認知度の向上	市マスコット使用承認件数	件	60	95	60	57	33	60
		広報観光大使活用件数	New 件	-	-	-	5	3	15 (3年間累計)
		ふるさと納税個人寄附件数	New 件	213	156	159	173	354	1,000
		ふるさと納税個人寄附額	New 万円	894.0	1,056.7	772.6	545.2	1,052.0	2,000
	(35)関係人口の創出・拡大	-	-	-	-	-	-	-	
	(36)スポーツ・レクリエーションイベントの開催	スポーツ・レクリエーションイベント参加者数	人	10,967	10,810	9,890	13,135	10,965	13,500
	(37)文化財の保存活用啓発	文化財施設3館の来館者数	人	17,239	13,110	11,389	12,163	13,126	23,000
観光	(38)観光拠点の整備	観光入込客数	人	656,834	700,187	701,119	722,771	723,998	750,000
	(39)観光の推進								
移住 定住	(40)移住・定住に向けた住宅支援	20～39歳の転入者数(H30～外国人含む)	人	1,378	1,419	1,403	1,664	1,814	1,800
	(41)U I Jターンの促進	移住就業者数	人	-	-	-	-	-	10
	(42)本庄早稲田の杜づくり	-	-	-	-	-	-	-	-
	(43)郷土愛の醸成	小学生が文化財・文化的遺産等を訪問する回数	回	-	-	-	17	14	30

主要施策	個別施策	重要業績評価指標 (KPI)	単位	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R4)
移住 定住	(44)本市への愛着度向上	記念広報紙の作成件数	件	-	28	34	57	58	90
	(45)新幹線の活用	新幹線を活用した施策の利用者数	人	-	-	-	4	7	12 (3年間累計)

**【事業の評価】**

- (34) ・ マスコットキャラクター運営事業 **A** ・ 広報観光大使活用事業 **B** ・ ふるさと納税推進事業 **B**
- (35) ・ 関係人口創出・拡大事業 **—** ・ 市内六つの高校と特別支援学校による合同文化祭の開催 **A**
- (36) ・ クロスカントリー&ハーフマラソン大会開催事業 **B** ・ スポレクフェスタ開催事業 **A** ・ ウォーキングの普及事業 **B**  
・ オリンピック・パラリンピック競技大会推進事業 **A**
- (37) ・ 文化財保存活用啓発事業 **B**
- (38) ・ 競進社模範蚕室の周辺整備と活用 **B** ・ 旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の活用 **A** ・ 道の駅の検討 **E**
- (39) ・ 観光振興計画推進事業 **B** ・ 観光まつり支援事業 **B** ・ 観光協会補助事業 **B** ・ 広域DMO上武絹の道の推進 **B**  
・ 観光振興チャレンジサポート補助事業 **B** (40) ・ 住まいる応援金 **B**
- (41) ・ 本庄市移住就業等支援金 **E** (42) ・ まちづくりの推進 **B**
- (43) ・ 社会科見学事業 **B** (44) ・ 記念版「広報ほんじょう」発行 **B**
- (45) ・ 住まいる応援金(※新幹線の通勤利用による交付額の加算) **B**



## ※前本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略

### 基本戦略Ⅰ「企業と働く人がともに輝けるまち」

市内就業者数（単位：人）											出典：国勢調査（総務省）5年毎	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		
(基準値) 39,992	→	→	→	→	37,555	→	→	→	→		(目標値) 40,000	
											(実績値) 未発表	

### 基本戦略Ⅱ「安心して子どもを産み育てるまち」

合計特殊出生率											出典：人口動態統計（埼玉県）1年毎	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		
1.47	1.14	1.16	1.25	1.16	1.42	1.23	1.20	1.31		(目標値) 1.35		
(基準値：H22～H26平均) 1.23												

### 基本戦略Ⅲ「多様な世代による子育て参加でいつまでも住み続けたい、住みたくなるまち」

20～39歳の純移動者数（単位：人）											出典：国勢調査（総務省）5年毎	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		
(基準値) -400	→	→	→	→	-465	→	→	→	→		(目標値) -100未満	
											(実績値) 未発表	

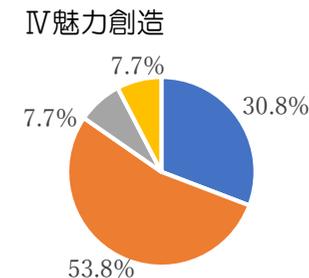
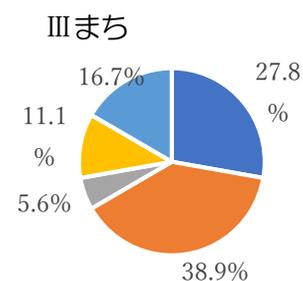
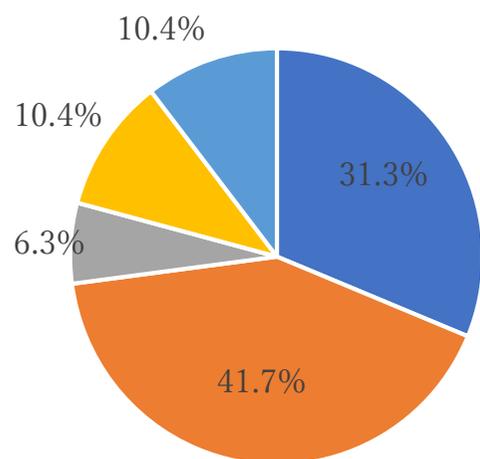
### 基本戦略Ⅳ「歴史と文化と若い力による訪れたいまち」

観光入込客数（単位：人）								出典：観光入込客統計（観光庁）1年毎	
H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1		
758,794	731,675	(基準値) 613,712	656,834	700,187	701,119	722,771		(目標値) 720,000	
								(実績値) 723,998	

移住定住施策による20～39歳の転入者数（単位：人）								出典：（～H29）定住促進新築住宅奨励金、（H30～）住まいる応援金（企画財政部広報課）1年毎	
H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1		
—	—	—	70 (全年齢)	90 (全年齢)	102 (全年齢)	181		(実績値) 213	
								(目標値) 200	

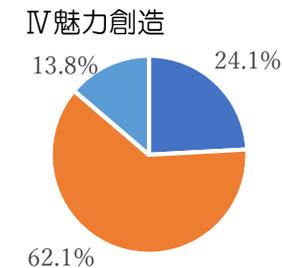
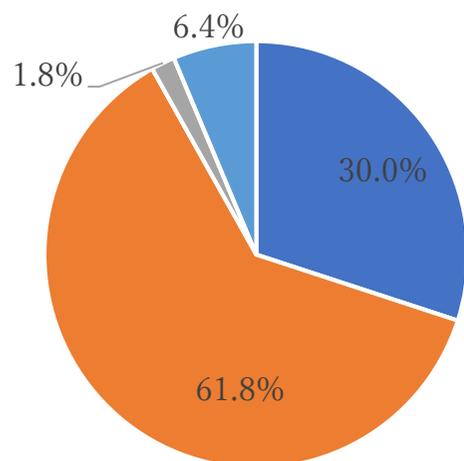
前総合戦略の基本戦略4分野の指標では「観光入込客数」及び「移住定住施策による20～39歳の転入者数」が達成となりましたが、「合計特殊出生率」は達成に至りませんでした。このほか「市内就業者数」及び「20～39歳の純移動者数」については、国勢調査の結果が未発表のため、改めて検証を行います。

(1) 前総合戦略 KPI 達成状況



- A 達成できた
- B 達成できなかったものの、当初よりも実績値が増加した
- C 達成できなかったものの、当初の実績値を維持した
- D 達成できなかった
- E 不明(実績値の把握ができない、当初から数値目標が設定されていない)

(2) 前総合戦略 事業の効果



- A 極めて効果的であった
- B ある程度効果的であった
- C あまり効果的ではなかった
- D 効果的ではなかった
- E 不明(効果の把握ができない)